

第 39 号(2011. 6. 20 配信)

3.11 / 東日本大震災から 3 ヶ月が経ち、危機的な電力不足の夏がまぢかに迫っています。いまだに 8 千人が行方不明、罹災地復興の芽も見えず、東電・福島第 1 原発の被害除去や放射能拡散への効果的な対応さえできないまま、夏場を迎えます。

大停電が起きるかもしれない。そうならないように、さまざまな節電対策が練られてきました。役所や企業も実行計画を公表し、私たち一般家庭も知恵と工夫を凝らし、この夏場を乗り切ろうとしています。今回は、節電の話から、将来にわたってのエネルギー問題、世界中に広がり始めた原発ゼロへの課題などを取り上げていこうと思います。

初めに、電力危機とは何か？全国各紙がそれぞれ需給の実態を報道し、TV も討論や図解で解説し、相当に理解されていると思います。1例として『朝日』の「いちからわかる・夏の節電」(6 月 9 日付朝刊)から抜き書きすると；「使わなくなった火力発電所の再稼働やガスタービン発電機の設置などで「東電はこの夏、5380 万キロワットの確保にメドをつけた」が、「電力消費はエアコンを使う 7、8 月が 1 年で最も多く、ピーク時が、猛暑だった昨年並みの 6 千万キロワットになると、供給力は 1 割不足する。東北電も 7%足りない」。

東日本だけでなく、前回「リニアの話」の中でふれた浜岡原発(運転中だった 2 基も含め全 3 基を停止)を抱える東海地方など中部電力管内も。また定期検査中の再開が難しい原発が少なからずあります。福島第 1 の事故で、再開に地元が納得しないからです。電力側と地元との協定に、地元の同意が必要とあります。沖縄を除く 9 電力中、北海道と中国電力以外の 7 社でピーク時の電力が足りないか余裕がなく(上記『朝日』の記事参照)電力危機は全国的に広がる様相です。6 月半ばの各紙は、福島第 1、第 2 を含む全国 54 基の原発のうち、当面稼働できるのは 14 基だけという厳しい記事を載せています。

今夏の電力事情は、例年とは大違いですから、政府は 5 月に、いつもの節電にはない電気事業法第 27 条による「電力制限令」の発動を決めています。東電・東北電管内の、契約電力 500 キロワット以上の大口需要家が対象です。7 月 1 日から東電管内は 9 月 22 日まで、東北電管内は 9 月 7 日まで、いずれも午前 9 時～午後 8 時の間。これが今盛んにいわれる昨夏ピーク時比 15%削減の根拠です。一般の家庭にも同様に 15%節電を求めています。

電力制限令の発動は、1973 年の石油危機(オイル・ショック)以来約 40 年ぶりとのこと。中東戦争、産油国の動きに端を発し国際経済の分岐点にもなった当時とは、発動の原因も趣旨も違います。今度のは国内での原発事故が起因ですから、今夏だけの課題では済まない深刻な問題です。

自動車業界の反応は迅速でした。自動車工業会加盟社の全国の工場を中心に、木、金曜を休日にし、電力消費が少ない土日に稼働と決定、部品会社も同調に努めるそうで、周辺地区の商店街やゴルフ場などにも影響は大きいといわれます。事業所、工場によって、対象期間中は、自動車にならって土日に営業し、休日を平日に変えるプランや、夏休みの分散、操業時間の工夫など、対策はさまざま。専門家・評論家からは「復興に向けた経済の底力を確保するためにも、できる限り企業活動を緩めずに」との要望が聞かれます。

それにも関連し、始業時間を早める企業版サマータイム導入の計画も少なくないようです。新聞紙面では賛成が多数を占め(『日経』の「クイックサーベイ」から)「将来的にも省エネ、温暖化防止に役立つ」「余暇や自己啓発の時間拡大につながる」など前向きの意見が多く、一方「労働時間、残業が増える」「取引先、顧客の対応が不明」など反対する意見もありました。期間限定とはいえ

出勤日や時間が変わると、保育所の利用に苦労するという若いお母さんの話もテレビで聞きました。一種の非常時ですから、さまざまな節電対応に、親身で応じてあげられるようなアイデアを期待したい気持ちになりました。

節電は、一般家庭にとっても重大問題！ 毎日のように新聞、雑誌、テレビで特集したり、お勧めメニューや電気料金軽減の解説表が載ったり多様多彩です。それらを参考に、身近で、できる節電に、一層努力しましょう。私自身も特に名案はないけれど、世間様並みに、例えば、(1)2階建ての全室網戸付家屋なので、ガラス戸、窓は開放して風を入れる；(2)クーラーを避け扇風機を利用する；(3)夏場は風呂に代えてシャワーを常用する；(4)団扇(うちわ)や扇子を、いつも卓上に置いて使う；(5)電球を逐次LEDに替えてきた；(6)テレビの視聴時間をこまめに調整して減らしてきた；等々。

テレビで毎朝、東電管内の「きょうの電力予想」、夜には「あすの電力予想」が画面に現れます。6月半ばの放映では、消費予想量が供給力の80%前後で、ピーク時が午後2時頃、土曜は7時頃でした。7月に入ってどう変わるか。何せ電力は、貯め置くわけにいかず、生産量をうまく消費し切れれば上出来ですが、ほんのわずかでも齟齬(そご)を来たすと一大事。綱渡りのような需給関係で、突然真っ暗闇にだけはならないように願っています。

夏の節電の話は一区切りとして、福島第1で起きた大事故が、国内はもとより世界を震撼させている課題に切り換えましょう。

大震災が直接原因の原発大事故、その後3ヵ月間の福島原発内外の経過、浜岡原発の運転停止をはじめ今日までの原発関連の動きや、明るみに出て知り得てきた原発の脅威に対し、将来のエネルギー政策のあり方を、どうしても考えざるを得ません。5月のフランスでのG8サミットでも、大国間の議題というより、アジア、欧米を主とする諸国民の間に、自分たちの安全の問題、将来の人類の課題という認識が深まり始めています。震源となった日本こそ、エネルギー政策の再検討・見直しをしっかりと論じ合うべき時期でしょう。

サミット時点(5月26日開幕)での各国の原子炉数とトップの発言を端的に集約した記事があったので紹介しておきます。原子炉数のトップは(1)米国104基。(2)フランス58基に次いで(3)日本54基。日本は世界3位の原発所有国です。続いて(4)ロシア27基；(5)英国19基；(6)ドイツ、カナダが各17基；最後の(8)イタリアは計画中的のみで現有ゼロ。またG8以外に、韓国20基、中国13基、スイスにも5基があります。

8ヵ国のトップの考えは、1)推進派：サルコジ(仏大統領) = 「(脱原発は)軽率で理性のない選択だ」；メドベージェフ(ロシア大統領) = 「原発はもっとも安価でエコロジーなエネルギーだ」。果たして、ご二人の考え方は正しいでしょうか。

オバマ(米大統領) = 「安全ならば地球温暖化対策に大きく寄与する」。推進派とはいえ安全性に危惧がちらついています。キャメロン(英首相) = 「原子力は将来もエネルギー供給の一翼を担うべきだ」。

2)脱原発派：方針を明白にしたメルケル(独首相) = 「できる限り早く核エネルギーから脱却し、再生可能なエネルギーに乗り換えたい」。G8終了後に、ドイツは2022年に脱原発達成を決め、スイスも現有5基が寿命を迎える2034年までに全廃を宣言しています。イタリアは6月半ばの国民投票で、再開反対 = 脱原発が9割を超す多数を占めました。

『朝日』が日米仏韓独中7ヵ国で実施した世論調査の結果を、5月27日の朝刊に見開きの2面を割いて詳細を掲載しました。フランスでは、上述のトップの発言にもかかわらず、「減らす」「やめる」の計 = 反対が6割超。日・韓両国でも反対多数。全容を見渡し、記事を読み通して、世界が、福島の今後の推移と方向を注視していると感じました。

それはそれとして、原子力エネルギーの利用、放射能の問題について、新聞・雑誌を読んで調べていくうちに、初めて知る事柄、驚く経緯がありました。原子力といえば、歴史的に原子爆弾の話から始めねばとは思いますが、それは第 2 次世界大戦、太平洋戦争中の出来事で、戦争目的の開発だったというにとどめ、いきなり焦点の原子炉の話に入ります。原子力の平和利用と思いきや、2 つの記事にひっかかりました。

1 つは、放射能の心配を必要としないところまで研究を進め、試験・実験を繰り返して、その上で初めて実用化すべきなのに、原子炉の開発もまた戦争と結びつき、トコトンの平和利用、安全・安心の域に至らないのに使われ始めたこと。2 つ目はその歴史的事実についてで、原子炉を潜水艦に積んで動力にできれば、長い航続距離をもって地球上の海を走り回り活動できると、米国海軍が軍事用の原子炉開発を先行して進めたという経緯です。

戦争が目的であれば、安全は 2 の次、3 の次になりかねません。米国が軍事用に開発した原子炉が、すぐ民間に転用され始め、安全性が軽視されてきたまま、今日の発電に使われてきたのでした。最初の潜水艦は「ノーチラス号」の艦名で、1954 年のことです。

話を続けますと、米国海軍が開発した軽水炉型の原子炉(福島第 1 もこの型)には、2 つの弱点があります。1 つは、原子炉で使うウラン燃料は、核反応を停止した後も膨大な熱を出し続け、ずっと水で冷やし続けねばなりません。水の供給が止まれば燃料が溶け出し原子炉の底にたまる。TV や新聞でさんざ見聞きしたメルトダウンです。すると、軽水炉による原子力エネルギーの利用は、今なお、安全には適していない段階にある、といわざるを得ません。しかも、すべての型の原子炉に共通なのが、ウランを燃やしてできる膨大な放射能を含む大量の「死の灰」を、原子炉の内部に閉じ込める技術が、いまだに米国にもどこにもないといわれます。

2 つには、TV の解説等によく聞く「使用済み核燃料」の適切な処理方法が、まだ見つかっていない。処理できずに発電所がプールで保管し続けねばなりません。みずから生み出した核廃棄物の後始末ができないという利用の方法は、とても完成した技術とはいえません。それらの事実や経緯、技術開発の現段階を認識、理解して議論していく必要があります。

菅首相は G8 サミットで、原子力と化石燃料のほか、自然エネルギーと省エネを加えた 4 本柱をエネルギー政策の中核に、と表明しました。現時点での決意として、ある程度の評価はできましよう。政策転換を示唆していますから。けれども、今後もなお原子力利用を、どのように続けていくのか。今すぐとはいかなくても、脱原発 = 原発ゼロへの道筋を、将来方向として考えていく機会ではないでしょうか。

日本は世界有数の地震多発地帯にあり、福島第 1、第 2 の近くにも活断層があります。震源域の真上にある原発は日本にだけといえるほどの異常さの中で私たちは暮らしています。道は遠くとも、直面する事態を、原発ゼロに向かって進む機会にしたいと思います。

今日の話は、ここまで。

自然エネルギー / 再生可能なエネルギーへの転換と一口にいても、そう簡単、容易ではない課題です。できれば次の機会にしたいと思います。また、政府が設置した福島第 1 の事故調査・検討の委員会(略称事故調)、一方 IAEA の調査報告書も始まったばかり。発送電の分離問題や、政・官・財・学界からマスメディアにも関わる、電力・原子力の伏魔殿とさえ呼ばれる利権構造など、いずれ、またの機会にと考えています。

(6 月 18 日記。国際サブロー)